

# 財務セクション

## 目次

- 32 財政状態及び経営成績の分析
- 36 リスク要因
- 38 連結財務諸表
  - 38 連結財政状態計算書
  - 40 連結損益計算書
  - 41 連結包括利益計算書
  - 42 連結持分変動計算書
  - 44 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 45 セグメント情報

## 財政状態及び経営成績の分析

### 業績分析

#### 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用について

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

#### 売上収益

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより一般的に需要に調整の動きが見られる中、それまでエレクトロニクス関連や自動化・ロボット化の加速を背景に高水準に積み上がった受注残を着実に売上収益に繋げました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上収益は701億99百万円(20.3%)減少し、2,745億99百万円となりました。

### 利益項目

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて5.0ポイント上昇し、75.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前期に比べて20億74百万円(4.0%)減少し494億37百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前期に比べて3.1ポイント上昇し18.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ345億71百万円(65.4%)減少し182億77百万円となり、売上収益営業利益率は8.6ポイント低下し6.7%となりました。

金融収益は10億10百万円、金融費用は11億19百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて340億94百万円(65.2%)減少し181億68百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて244億9百万円(67.6%)減少し116億90百万円となりました。

### 所在地別セグメントの状況

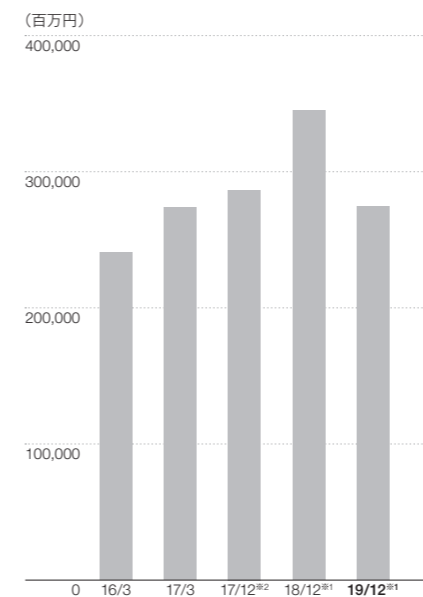
#### 日本

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて401億9百万円(25.4%)減少し1,177億40百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて302億18百万円(74.2%)減少し、104億83百万円となりました。

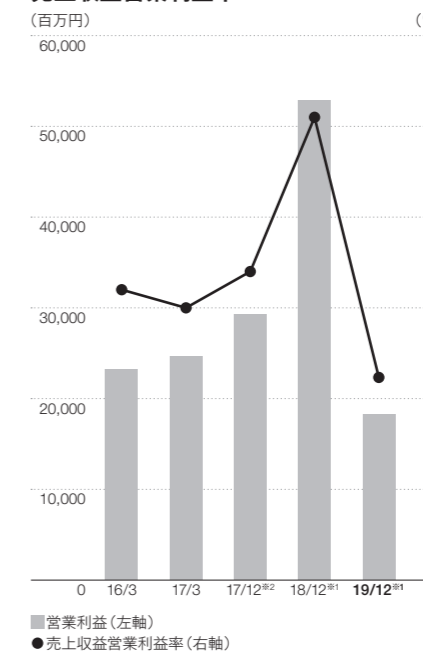
#### 米州

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上収益は前期に比べて60億45百万円(9.4%)減少し、584億80百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少に加え、輸

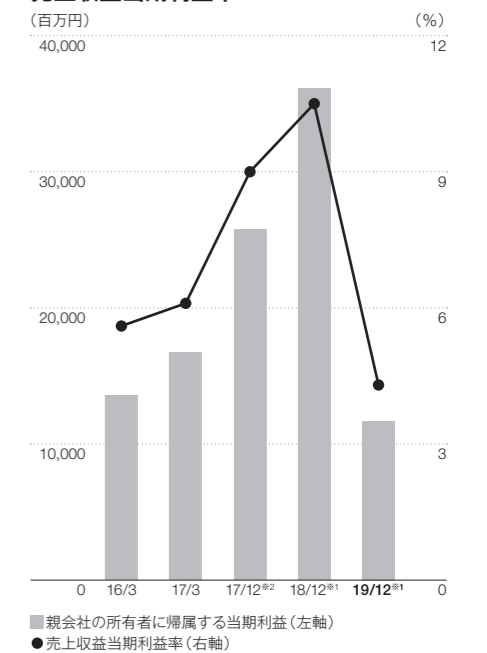
#### 売上収益



#### 営業利益 / 売上収益営業利益率



#### 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上収益当期利益率



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。  
 ※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

送機器事業における材料価格の上昇やアルミ鍛造の新製品の立上げに伴い想定外の費用が発生したことなどにより収益性が悪化したことから、14億34百万円減少し、10億12百万円の損失となりました。

## 欧州

欧州では、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上収益は前期に比べて43億39百万円(7.3%)減少し、551億43百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて12億49百万円(81.2%)減少し、2億88百万円となりました。

## 中国

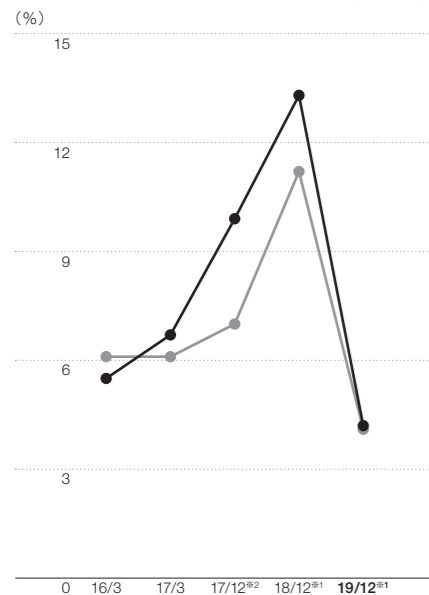
中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調

に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて162億54百万円(35.2%)減少し、299億69百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて61億22百万円(70.7%)減少し、25億37百万円となりました。

## その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて33億70百万円(20.3%)減少し、132億65百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて12億73百万円(52.0%)減少し、11億75百万円となりました。

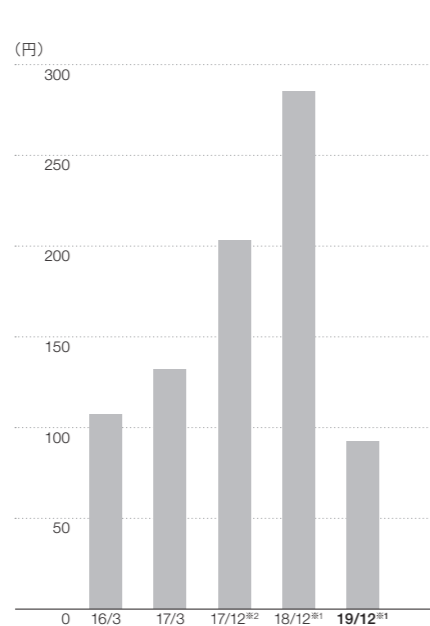
総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



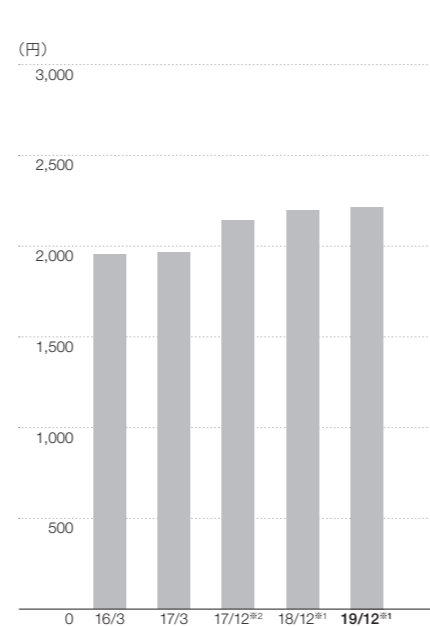
● 総資産事業利益率 (ROA)  
● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。  
※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

1株当たり当期利益



1株当たり親会社所有者帰属持分



## 財政状態

### 資産、負債、資本の状況

#### ▶ 資産

資産の部は、現金及び現金同等物が145億77百万円、有形固定資産が133億39百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が288億26百万円、棚卸資産が19億44百万円、のれん及び無形資産が20億60百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少の4,689億45百万円となりました。

#### ▶ 負債

負債の部は、社債及び借入金が277億円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が167億53百万円、未払法人所得税が115億61百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億78百万円減少の1,778億13百万円となりました。

#### ▶ 資本

資本の部は、利益剰余金が45億68百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が24億33百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加の2,911億32百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

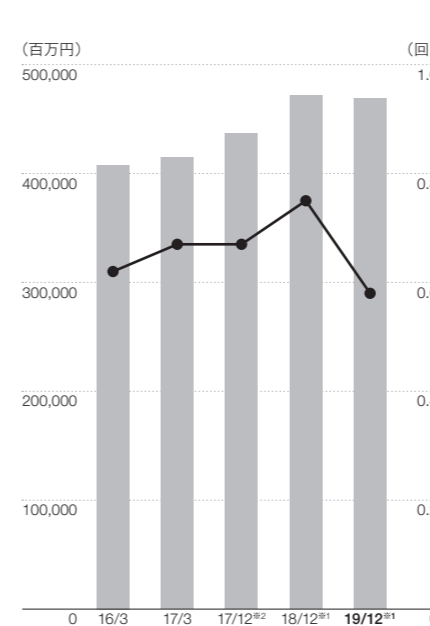
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益181億68百万円、減価償却費及び償却費180億85百万円、減損損失6億78百万円、営業債権及びその他の債権の増減額285億88百万円、棚卸資産の増減額16億15百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債務及びその他の債務の増減額198億87百万円、法人所得税の支払額189億33百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、283億83百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は565億円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出291億92百万円などのキャッシュ・アウトにより、300億40百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は329億71百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出121億85百万円、配当金の支払額79億44百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、183億4百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は130億53百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

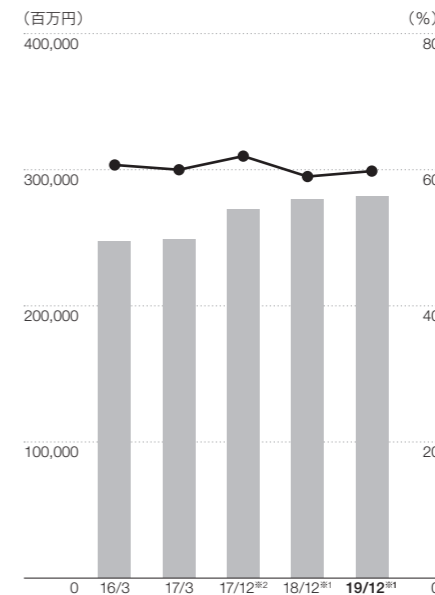
これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、145億77百万円増加し、1,490億91百万円となりました。

総資産 / 総資産回転率



■ 総資産 (左軸)  
● 総資産回転率 (右軸)

親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



■ 親会社の所有者に帰属する持分 (左軸)  
● 親会社所有者帰属持分比率 (右軸)

※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。  
※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2020年3月23日現在において、当社グループが判断したものです。

### 特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)やボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業機械メーカーと輸送機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の3つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送機器などの産業界における需要動向に影響を受けています。

したがって、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について、為替予約などにより為替リスクをヘッジしておりますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

さらに、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

### 製品開発について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システム及びリンクボールを中心とする輸送機器要素部品の製造・販売を主たる事業としており、そのうち売上収益の大部分が直動システムの販売に依存しますが、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。当社グループは、事業基盤の一層の安定と拡充を目的として、高性能で付加価値の高い新製品の開発を継続

して進めていますが、業界と市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、また、他社が画期的な新製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 競争の激化について

当社グループは、顧客や市場ニーズに対応した高品質な製品を提供することに全力を挙げて取り組んでいます。当社グループの製造・販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国やその他の新興国製品の台頭により、特に価格面での競争の激化に直面しており、当社グループのシェアが高い分野でも、将来においても優位に競争できるという保証はなく、価格面での激しい競争により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料及び部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。したがって、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、あるいは火災や地震をはじめとする自然災害などの理由により原材料及び部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

加えて、当社グループは、紛争鉱物への対応や環境への配慮など、サプライチェーンを通じて、CSR調達の徹底を図っていますが、供給元における対応不備により、調達に影響があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 原材料価格の高騰

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達していますが、原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社製品の製造原価も上昇することになります。当社グループでは徹底したコスト管理や製品価格への反映などによる吸収に努めていますが、想定以上の原材料費の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械から、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、万が一大規模なリコールや製造物賠償責任に繋がるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止などにより、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険などに加入しておりますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

### 知的財産権について

当社グループは、国内外において特許権などの知的財産権を取得し、事業活動に有用なノウハウや製造技術及び製品開発において蓄積した技術の権利保護を図っています。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っています。しかしながら、特定の国及び地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に防止できない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、第三者により当社グループの知的財産権が侵害された場合や当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して個人情報入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しており、当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めています。また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループではリスク管理

体制を構築し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じていますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、その育成に努めています。しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けていますが、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めています。当社グループの役職員として守るべき行動規範を当社グループの役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。しかしながら、グローバルに事業を展開する中、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反などが生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 環境問題について

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷の低減などに努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金などの行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	129,920	134,513	149,091
営業債権及びその他の債権	86,839	92,561	63,734
棚卸資産	43,802	50,065	48,120
その他の金融資産	3	3	2
その他の流動資産	8,071	7,737	10,815
流動資産合計	268,637	284,881	271,764
非流動資産			
有形固定資産	127,236	141,716	155,055
のれん及び無形資産	26,399	23,501	21,440
持分法で会計処理されている投資	5,290	5,825	5,280
その他の金融資産	9,763	8,631	9,991
繰延税金資産	3,249	5,112	3,407
退職給付に係る資産	2,295	1,569	1,869
その他の非流動資産	176	131	135
非流動資産合計	174,411	186,488	197,180
資産合計	443,049	471,369	468,945

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	54,915	59,578	42,825
社債及び借入金	22,359	12,208	22,228
その他の金融負債	3,694	2,962	2,417
未払法人所得税	1,673	12,271	709
その他の流動負債	12,307	12,970	10,483
流動負債合計	94,950	99,991	78,663
非流動負債			
社債及び借入金	48,088	55,360	73,041
その他の金融負債	10,818	11,212	11,056
退職給付に係る負債	7,389	7,908	7,438
引当金	291	307	176
繰延税金負債	5,136	5,498	5,468
その他の非流動負債	1,654	1,811	1,968
非流動負債合計	73,378	82,100	99,149
負債合計	168,329	182,091	177,813
資本			
資本金	34,606	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420	40,413
利益剰余金	200,069	226,358	230,927
自己株式	△13,998	△14,002	△14,004
その他の資本の構成要素	2,847	△9,164	△11,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	263,965	278,217	280,344
非支配持分	10,754	11,060	10,787
資本合計	274,720	289,278	291,132
負債及び資本合計	443,049	471,369	468,945

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	344,718	274,599
売上原価	242,733	207,130
売上総利益	101,985	67,469
販売費及び一般管理費	51,511	49,437
その他の収益	2,605	2,184
その他の費用	845	2,042
持分法による投資利益	614	103
営業利益	52,848	18,277
金融収益	875	1,010
金融費用	1,461	1,119
税引前利益	52,262	18,168
法人所得税費用	15,545	6,301
当期利益	36,716	11,866
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,100	11,690
非支配持分	616	175
当期利益	36,716	11,866
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	285.23	92.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	36,716	11,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,734	778
確定給付制度の再測定	△455	658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△104	102
純損益に振り替えられない項目合計	△2,295	1,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,257	△2,789
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	388	△499
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,869	△3,289
税引後その他の包括利益	△13,164	△1,749
当期包括利益	23,552	10,116
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,517	9,982
非支配持分	35	134
当期包括利益	23,552	10,116

## 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,440	200,069	△13,998	-	
当期利益	-	-	36,100	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△10,267	
当期包括利益合計	-	-	36,100	-	△10,267	
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	
配当金	-	-	△9,239	-	-	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	△572	-	-	
その他	-	△20	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	△20	△9,811	△4	-	
期末残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	2,847	-	2,847	263,965	10,754	274,720
当期利益	-	-	-	36,100	616	36,716
その他の包括利益	△1,744	△572	△12,583	△12,583	△580	△13,164
当期包括利益合計	△1,744	△572	△12,583	23,517	35	23,552
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
配当金	-	-	-	△9,239	-	△9,239
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	572	572	-	-	-
その他	-	-	-	△20	270	249
所有者との取引額合計	-	572	572	△9,265	270	△8,994
期末残高	1,102	-	△9,164	278,217	11,060	289,278

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	
当期利益	-	-	11,690	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,212	
当期包括利益合計	-	-	11,690	-	△3,212	
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	
配当金	-	-	△7,847	-	-	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	725	-	-	
その他	-	△6	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	△6	△7,121	△1	-	
期末残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	1,102	-	△9,164	278,217	11,060	289,278
当期利益	-	-	-	11,690	175	11,866
その他の包括利益	779	725	△1,708	△1,708	△41	△1,749
当期包括利益合計	779	725	△1,708	9,982	134	10,116
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△7,847	-	△7,847
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	△725	△725	-	-	-
その他	-	-	-	△6	△406	△413
所有者との取引額合計	-	△725	△725	△7,855	△406	△8,262
期末残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,262	18,168
減価償却費及び償却費	16,600	18,085
減損損失	－	678
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△231	△38
金融収益	△875	△1,010
金融費用	3,138	1,405
持分法による投資損益（△は益）	△614	△103
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△7,574	28,588
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,958	1,615
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	4,977	△19,887
その他	2,151	△770
小計	61,875	46,731
利息及び配当金の受取額	872	1,004
利息の支払額	△357	△419
法人所得税の支払額	△5,888	△18,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,500	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,878	△29,192
有形固定資産の売却による収入	186	51
その他の金融資産の取得による支出	△1,967	△392
その他	△311	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,971	△30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,185	△12,185
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	－
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△9,326	△7,944
非支配持分への配当金の支払額	△8	△106
リース負債の返済による支出	△1,444	△1,498
その他	△84	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,053	18,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,883	△2,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,592	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	129,920	134,513
現金及び現金同等物の期末残高	134,513	149,091

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718	-	344,718
セグメント間売上収益	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	△68,388	-
合計	216,450	64,751	59,644	53,726	18,534	413,107	△68,388	344,718
セグメント利益(注) 4	40,701	421	1,538	8,660	2,449	53,771	△923	52,848
金融収益	1,759	1,374	983	2,021	452	6,592	△5,716	875
金融費用	1,035	1,593	840	1,849	409	5,727	△4,266	1,461
税引前利益	41,424	203	1,682	8,832	2,493	54,636	△2,374	52,262
セグメント資産	414,660	69,790	100,233	66,496	21,303	672,484	△201,114	471,369
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,443	2,719	2,923	3,524	477	16,088	△63	16,024
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法で会計処理されている投資	5,825	-	-	-	-	5,825	-	5,825
持分法による投資利益	614	-	-	-	-	614	-	614
資本的支出	1,381	2,111	2,041	758	1,225	7,518	-	7,518

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ..... アメリカ等
- (2) 欧州 ..... ドイツ、フランス等
- (3) その他 ..... 台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△201,114百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	-	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	△55,217	-
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	△55,217	274,599
セグメント利益又は損失(△) (注) 4	10,483	△1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	△7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	△3,794	1,119
税引前利益	13,383	△946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	△203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	△74	17,373
減損損失	-	678	-	-	-	678	-	678
持分法で会計処理されている投資	5,280	-	-	-	-	5,280	-	5,280
持分法による投資利益	103	-	-	-	-	103	-	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	-	5,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ..... アメリカ等
- (2) 欧州 ..... ドイツ、フランス等
- (3) その他 ..... 台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
産業機器事業	239,836	179,116
輸送機器事業	104,882	95,483
合計	344,718	274,599



## 4. 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

## 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	145,238	109,424
米州	59,792	58,390
欧州	57,540	53,766
中国	48,554	30,996
その他	33,592	22,021
合計	344,718	274,599

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	59,360	70,689	78,569
米州	23,904	23,729	25,238
欧州	24,029	22,197	21,534
中国	30,858	29,868	29,820
その他	3,230	5,644	9,812
合計	141,382	152,129	164,976

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

## 5. 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

38ページから48ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。  
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び  
当社ホームページ(<https://www.thk.com/jp/>)にてご覧いただくことができます。